

記入例（法人の場合）

第1号様式

令和4年（2022年）8月1日

八王子市長 様

申請者

登記上の本店所在地・法人名等を記入してください。

所在地	八王子市元本郷町3丁目24番1号
法人の名称	株式会社 八王子
役職名	代表取締役
代表者の氏名	八王子 太郎 ①

※ 個人

代表者印(実印)を押印してください。

令和4年度（2022年度）中小企業販路拡大支援補助金交付申請書

下記のとおり補助金の交付を受けたいので、令和4年度（2022年度）中小企業販路拡大支援補助金交付要綱第6条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

該当する事業区分を選択してください。

※「IT・DX活用あり」「IT・DX活用なし」を重複して利用することはできません。

申請する事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> IT・DX活用あり <input type="checkbox"/> IT・DX活用なし	<input type="checkbox"/> ウェブマーケティング等調査 <input checked="" type="checkbox"/> IT導入 <input type="checkbox"/> 販路開拓に結びつけるための業務効率化 <input type="checkbox"/> その他IT導入に関する事業 <input type="checkbox"/> 事業計画の策定 <input type="checkbox"/> 市場調査 <input type="checkbox"/> 広告PR <input type="checkbox"/> 販路開拓に結びつけるための業務効率化 <input type="checkbox"/> その他販路拡大に資する事業
補助金申請額	133,000 円	
添付書類 ※□は該当箇所に☑	<input checked="" type="checkbox"/> 契約日及び契約内容がわかるもの（契約書、注文書等） <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業に係る金額を支払ったことがわかるもの（領収書） <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業の内容がわかるもの（成果物の写真） <input checked="" type="checkbox"/> 事業所が存在していることを証明するもの 法人の場合：登記事項証明書 個人事業者の場合：住民票の写し及び開業届出書（コピー） <input checked="" type="checkbox"/> 従業員の人数がわかるもの <個人事業者で申請者欄に署名（自署）した場合> ※ 押印がない場合 <input type="checkbox"/> 申請者本人であることが確認できるもの（運転免許証のコピー等）	

添付書類に不足がないか、ご確認ください

第1号様式別紙

1 企業情報

資本金	5,000 万円	従業員数	80 人
業種	輸送用機械器具製造業	設立年月日	昭和50年 4月 1日
事業内容	自動車部品の製造		
主要取扱製品 ・サービス	乗用自動車のトランスミッション及び関連部品		
担当者氏名	●●●	担当者所属・役職	●●課長
電話番号	●●●-●●●-●●●●		
E-mail	●●●●●@●●●.co.jp		
本補助金について	<input checked="" type="checkbox"/> 八王子市からの案内で知った <input type="checkbox"/> 八王子商工会議所からの案内で知った <input type="checkbox"/> 金融機関等からの案内で知った <input type="checkbox"/> その他（		

この補助金をどちらで知ったか
お答えください。

2 現在の状況及び補助事業概要

現在取り扱っている製品・サービス	乗用自動車のトランスミッション及び関連部品		
主な納入先・販売先	納入先・・・●●●(株) 販売先・・・●●●(株)		
会社全体を通じた自社の強み、製品の特長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車部品に採用される精密加工技術 ・ 多品種小ロット製品への対応 		
会社全体を通じた現在の経営課題及び課題解決のための取組	課題	特定の得意先に依存した経営状況	
	取組	従前のB to B向け製品に加えて、B to C向け製品(キャンプ用品)を開発し、一般消費者向けに販売する。	

会社全体を通じて想定している顧客層	BtoB・・・得意先（●●●(株)） BtoC・・・一般消費者	
会社全体を通じて想定しているPR方法や販売方法	従前の担当による営業に加え、自社ホームページを魅力あるものとして、一般消費者向けに訴求する。	
上記のうち、補助金を活用して実施する取組の内容及び目的	取組内容	新たに一般消費者向けホームページを作成した。
	目的	自社の製品（キャンプ用品）を販売するためのECサイトを立ち上げ、新たな顧客を獲得する。
	実施方法	作成したホームページ内で、自社の精密加工技術・製品のこだわり点を重点的にPRした。
	想定顧客	グッズにこだわりのあるアウトドア派。製品単価は類似品と比較して高価格に設定している。
	想定効果	<small>※新規顧客獲得数やページビュー数など具体的な数値を用いてご記入ください。</small> 初年度は5製品200個の売上を目指す。 また、作成したホームページ内では、製品の使用モニターも募集しており、製品の改良の参考としている。
	実施期間	令和4年 4月 1日 から 令和4年 7月31日 まで

令和4年4月1日～令和5年2月28日の期間となります。
 実施期間が終了していないものは、申請できません。

3 補助対象経費

(1) IT・DXを活用した販路拡大事業 ※(2)と合わせて計上することはできません。

事業区分	補助対象経費 (税抜)	備考
ウェブマーケティング 等調査	円	
IT導入	200,000 円	補助対象経費は全て税抜 です。割引(振込手数料 等)があった場合は、割引 後の価格が補助対象経費 となります。
販路開拓に結びつける ための業務効率化	円	
その他IT導入 に関する事業	円	
計 A	200,000 円	

※補助対象となる経費のみを計上してください。

$$\begin{aligned}
 & \text{(A)の金額} \quad \times \quad \text{(補助率)} \quad = \quad \text{(B) ※千円未満切り捨て} \\
 & \quad \quad \quad \underline{200,000} \text{ 円} \quad \times \quad \frac{2}{3} \quad = \quad \underline{133,000} \text{ 円} \\
 \text{補助金申請額} & \quad \underline{\underline{133,000 \text{ 円}}} \quad \text{※ (B)の金額と上限額 (150,000円) の少ない方}
 \end{aligned}$$

(2) IT・DX活用による販路拡大事業 ※1枚目の補助金申請額と同額になります。 (1)と合わせて計上することはできません。

事業区分	補助対象経費 (税抜)	備考
事業計画の策定	円	
市場調査	円	
広告PR	円	
販路開拓に結びつける ための業務効率化	円	
その他販路拡大 に資する事業	円	
計 C	円	

※補助対象となる経費のみを計上してください。

$$\begin{aligned}
 & \text{(C)の金額} \quad \times \quad \text{(補助率)} \quad = \quad \text{(D) ※千円未満切り捨て} \\
 & \quad \quad \quad \text{円} \quad \times \quad \frac{2}{3} \quad = \quad \text{,000 円} \\
 \text{補助金申請額} & \quad \underline{\underline{\text{,000 円}}} \quad \text{※ (D)の金額と上限額 (50,000円) の少ない方}
 \end{aligned}$$

宣誓書

私は、令和4年度（2022年度）中小企業販路拡大支援補助金を申請するにあたり、以下について宣誓します。

※ 該当する口欄に☒を入れてください。

令和4年度（2022年度）中小企業販路拡大支援補助金交付要綱及び同公募要領に記載されている内容について確認しました。

風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第2条により定める営業内容に関わる事業は行っておりません。

暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条に規定する暴力団又は暴力団員ではありません。また、八王子市暴力団排除条例第9条に基づき、暴力団による利用であるかを確認する必要がある場合は、市が申請者について所轄の警察署へ照会することを承諾します。

公序良俗に反する事業は行っておりません。

市税の滞納をしておりません。また、市が本申請にあたり、必要に応じて市税の課税状況及び納付状況を調査すること（証明書の取得を含む）に同意します。

【申請者が法人の場合は、以下についても、該当する口欄に☒を入れてください。】

自社の発行済株式の総数又は出資価格の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有していることはありません。

自社の発行済株式の総数又は出資価格の総額の3分の2以上を大企業が所有していることはありません。

大企業の役員又は職員を兼ねている者が、自社の役員総数の2分の1以上を占めていることはありません。

※ 宣誓書の口欄に☒のない項目がある場合は、この補助金の申請はできません。

該当する項目に☒します。